

## 法人単位資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	219,847,000	219,781,924	65,076	
	障害福祉サービス等事業収入	79,963,000	79,740,867	222,133	
	経常経費寄附金収入	370,000	320,000	50,000	
	受取利息配当金収入	20,000	661	19,339	
	その他の収入	2,245,000	2,153,351	91,649	
	事業活動収入計(1)	302,445,000	301,996,803	448,197	
	支出				
	人件費支出	217,370,000	217,232,885	137,115	
	事業費支出	50,740,000	50,639,642	100,358	
事務費支出	65,048,000	64,709,466	338,534		
支払利息支出	3,772,000	3,732,908	39,092		
事業活動支出計(2)	336,930,000	336,314,901	615,099		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△34,485,000	△34,318,098	△166,902		
施設整備等による収支	収入				
	設備資金借入金収入	100,000,000	100,000,000	0	
	施設整備等収入計(4)	100,000,000	100,000,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	21,390,000	21,390,000	0	
固定資産取得支出	500,000	591,415	△91,415		
施設整備等支出計(5)	21,890,000	21,981,415	△91,415		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	78,110,000	78,018,585	91,415		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	1,320,000	1,317,200	2,800	
	その他の活動による収入	300,000	0	300,000	
	その他の活動収入計(7)	1,620,000	1,317,200	302,800	
	支出				
積立資産支出	1,680,000	1,336,600	343,400		
その他の活動支出計(8)	1,680,000	1,336,600	343,400		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△60,000	△19,400	△40,600		
予備費支出(10)	997,000	-	997,000		
	△0				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	42,568,000	43,681,087	△1,113,087		
前期末支払資金残高(12)	87,279,501	87,279,501	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	129,847,501	130,960,588	△1,113,087		

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	219,781,924	212,139,362	7,642,562
	障害福祉サービス等事業収益	79,740,867	81,657,115	△1,916,248
	経常経費寄附金収益	320,000	4,205,906	△3,885,906
	サービス活動収益計(1)	299,842,791	298,002,383	1,840,408
	費用			
	人件費	217,252,285	177,431,769	39,820,516
	事業費	50,639,642	45,389,080	5,250,562
	事務費	64,709,466	60,399,751	4,309,715
	減価償却費	17,190,420	17,838,426	△648,006
国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,065,898	△4,001,865	△64,033	
サービス活動費用計(2)	345,725,915	297,057,161	48,668,754	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△45,883,124	945,222	△46,828,346	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	661	1,758	△1,097
	その他のサービス活動外収益	2,153,351	1,920,713	232,638
	サービス活動外収益計(4)	2,154,012	1,922,471	231,541
	費用			
支払利息	3,732,908	4,288,931	△556,023	
サービス活動外費用計(5)	3,732,908	4,288,931	△556,023	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△1,578,896	△2,366,460	787,564	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△47,462,020	△1,421,238	△46,040,782	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	4	△4
国庫補助金等特別積立金積立額	588,000	0	588,000	
特別費用計(9)	588,000	4	587,996	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△588,000	△4	△587,996	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△48,050,020	△1,421,242	△46,628,778	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	97,696,644	99,117,886	△1,421,242
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	49,646,624	97,696,644	△48,050,020
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	49,646,624	97,696,644	△48,050,020

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	144,660,490	90,466,899	54,193,591	流動負債	39,259,902	18,739,398	20,520,504
現金預金	99,304,880	46,332,034	52,972,846	事業未払金	10,689,223	1,816,921	8,872,302
事業未収金	45,335,610	44,134,865	1,200,745	1年以内返済予定設備資金借入金	25,560,000	15,552,000	10,008,000
貯蔵品	20,000	0	20,000	職員預り金	3,010,679	1,370,477	1,640,202
固定資産	477,123,124	493,702,729	△16,579,605	固定負債	300,587,680	231,966,280	68,621,400
基本財産	451,659,919	463,318,683	△11,658,764	設備資金借入金	290,218,000	221,616,000	68,602,000
土地	208,613,801	208,613,801	0	退職給付引当金	10,369,680	10,350,280	19,400
建物	243,046,118	254,704,882	△11,658,764	負債の部合計	339,847,582	250,705,678	89,141,904
その他の固定資産	25,463,205	30,384,046	△4,920,841	純 資 産 の 部			
建物	113,483	1	113,482	基本金	199,419,981	199,419,981	0
構築物	601,649	636,869	△35,220	第1号基本金	199,419,981	199,419,981	0
車輛運搬具	2	2	0	国庫補助金等特別積立金	32,869,427	36,347,325	△3,477,898
器具及び備品	14,047,389	19,029,114	△4,981,725	その他の積立金	0	0	0
権利	331,002	367,780	△36,778	次期繰越活動増減差額	49,646,624	97,696,644	△48,050,020
退職給付引当資産	10,369,680	10,350,280	19,400	(うち当期活動増減差額)	△48,050,020	△1,421,242	△46,628,778
				純資産の部合計	281,936,032	333,463,950	△51,527,918
資産の部合計	621,783,614	584,169,628	37,613,986	負債及び純資産の部合計	621,783,614	584,169,628	37,613,986

# 監査報告書

令和 3 年 6 月 4 日

社会福祉法人 青樹会  
理事長 宮城 悟 殿

監事 堀野 穰 

監事 藤尾 智之 

私たち監事は、令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの令和 2 年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### ① 事業報告等の監査結果

- 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### ② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

- 計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。